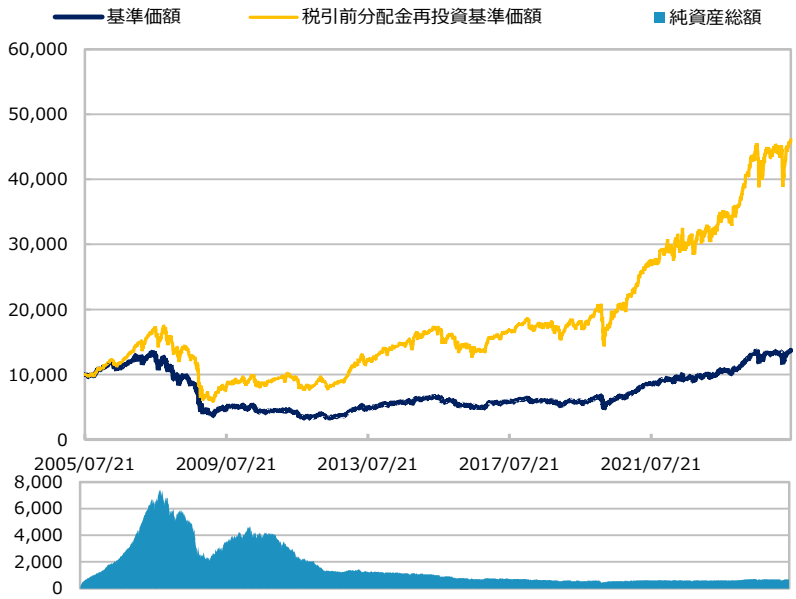
グローバル好配当株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2005年07月22日　　日経新聞掲載名：グ好配当

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,723	+341
純資産総額（百万円）	65,611	+1,355

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/05/30	2.7
3カ月	2025/03/31	4.0
6カ月	2024/12/30	3.2
1年	2024/06/28	4.2
3年	2022/06/30	52.7
設定来	2005/07/22	361.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第232期	2025/02/10	20
第233期	2025/03/10	20
第234期	2025/04/08	20
第235期	2025/05/08	20
第236期	2025/06/09	20
設定来累計		9,020

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	+0.0
現金等	-0.0	-0.0
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+150	+40	+110
先物等	0	0	0
為替	+225	–	–
分配金	-20	–	–
その他	-14	–	–
合計	+341	+40	+110

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

■設定・運用

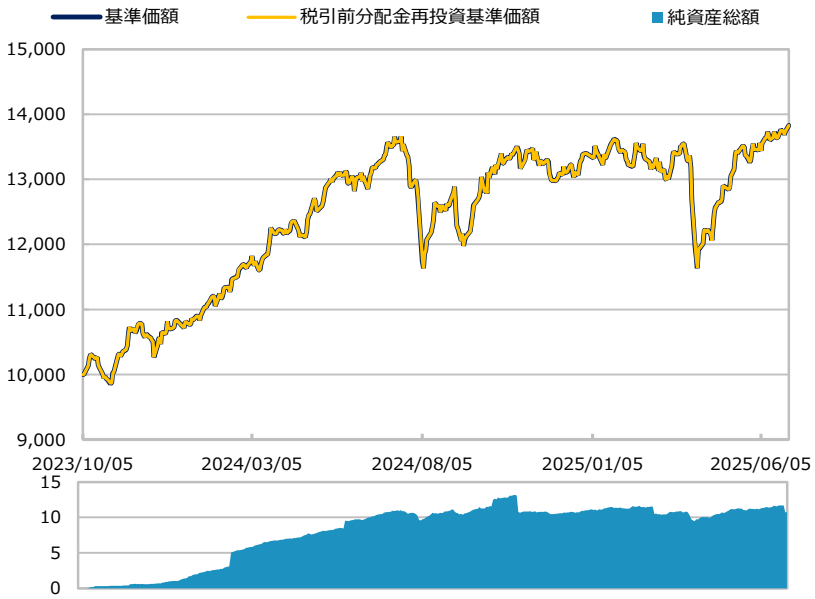
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバル好配当株オープン（年１回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2023年10月06日　　日経新聞掲載名：グ好配当年１

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,827	+370
純資産総額（百万円）	1,075	-41

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/05/30	2.7
３カ月	2025/03/31	4.1
６カ月	2024/12/30	3.2
１年	2024/06/28	4.2
３年		
設定来	2023/10/06	38.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/01/09	0
第2期	2025/01/08	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.6	+0.1
現金等	-0.6	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+157	+41	+116
先物等	0	0	0
為替	+228	－	－
分配金	0	－	－
その他	-15	－	－
合計	+370	+41	+116

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

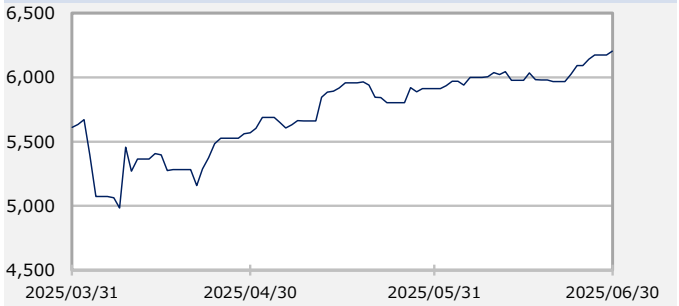
■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

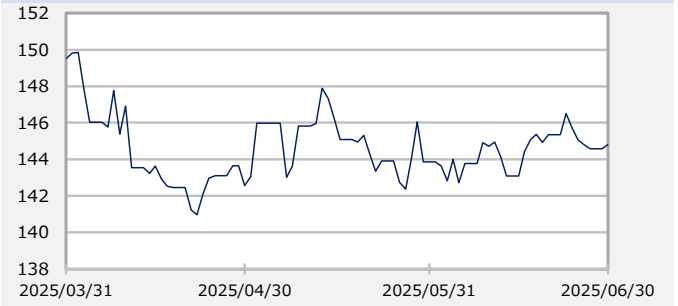
市場動向

S&P500インデックス



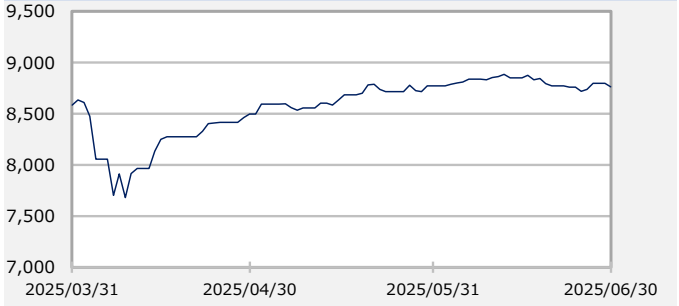
当月末：6,205.0　前月末：5,911.7　騰落率：5.0%

円/アメリカドル（円）



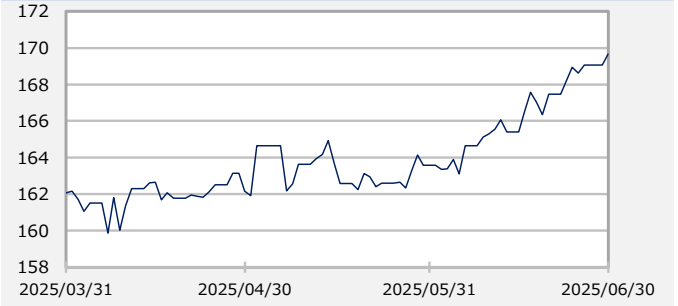
当月末：144.8　前月末：143.9　騰落率：0.7%

FT100指数



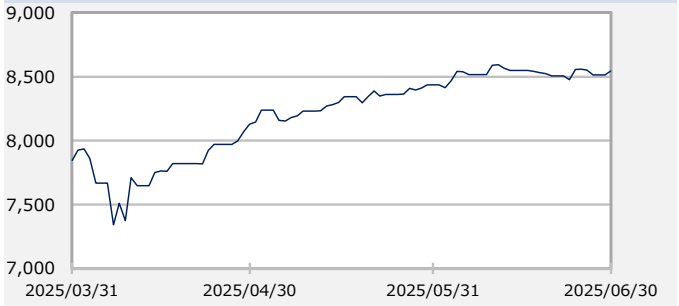
当月末：8,761.0　前月末：8,772.4　騰落率：-0.1%

円/ユーロ（円）



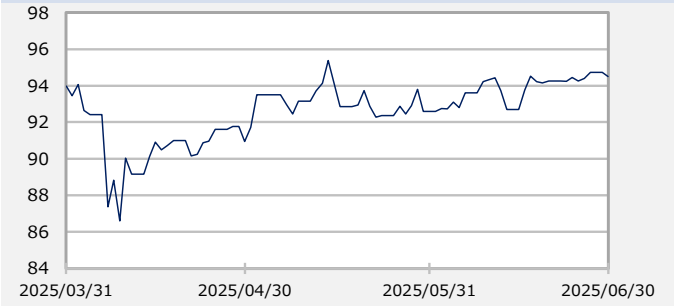
当月末：169.7　前月末：163.6　騰落率：3.7%

S&P/ASX200インデックス



当月末：8,542.3　前月末：8,434.7　騰落率：1.3%

円/オーストラリアドル（円）



当月末：94.5　前月末：92.6　騰落率：2.1%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人　投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.2	+1.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.8	-1.2
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	3.6	+0.1

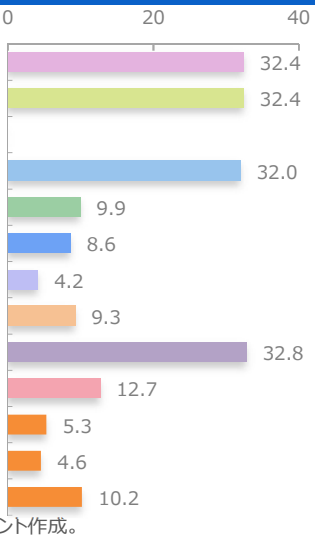
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	32.4	-1.2
2	ユーロ	28.1	+2.9
3	日本円	12.7	+0.8
4	香港ドル	7.1	-0.9
5	オーストラリアドル	5.3	-0.8
6	台湾ドル	4.2	+0.5
7	シンガポールドル	3.5	-0.0
8	スイスフラン	2.1	-0.0
9	イギリスポンド	1.8	-0.0

地域・国構成比率（%）

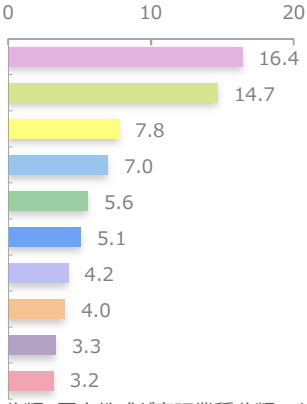
		当月末	前月比
北米		32.4	-1.2
	アメリカ	32.4	-1.2
	カナダ	0.0	0.0
欧州		32.0	+2.8
	フランス	9.9	+0.6
	スペイン	8.6	+0.9
	ドイツ	4.2	+1.3
	その他	9.3	+0.0
アジア・オセアニア		32.8	-0.4
	日本	12.7	+0.8
	オーストラリア	5.3	-0.8
	シンガポール	4.6	-0.8
	その他	10.2	+0.3



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	16.4	+0.3
2	エネルギー	14.7	+1.9
3	商業・専門サービス	7.8	-1.4
4	半導体・半導体製造装置	7.0	+0.7
5	公益事業	5.6	+0.1
6	運輸	5.1	+0.8
7	資本財	4.2	-0.1
8	保険	4.0	+1.4
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3	-0.1
10	食品・飲料・タバコ	3.2	-0.9



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　52）

	銘柄 国・地域/業種	配当 利回り	比率	コメント
1	トタルエナジーズ フランス エネルギー	6.2	4.9	フランスの大手総合石油。石油およびガスの探査と生産を世界的に展開している。また燃料の精製や化学品の生産事業も行っており、事業内容は地域および製品の両面で多面的に展開しており、安定した業績とキャッシュフローが期待できる。
2	SITCインターナショナル・ホールディングス 香港 運輸	10.0	4.2	アジア域内に注力した海運会社。高成長が続くアジアの中で、大手競合相手が注目しない地方航路で綿密なサービスを提供することで他社との差別化を図り、高いコスト競争力と収益率を維持。
3	台湾セミコンダクター 台湾 半導体・半導体製造装置	1.6	4.2	半導体の設計を自前で行わず、受託製造に特化する"ファウンドリ"と呼ばれる業態のパイオニアであり売上規模で世界トップを誇る。最先端技術への積極的な投資を行いつつ、優良顧客との強固な関係のもとで、高い収益性を実現。
4	DBSグループ シンガポール 銀行	5.4	3.5	シンガポールを代表する金融機関。資産規模は東南アジアで最大であり、また香港や中国など中華圏でも積極的に事業を展開。シンガポール政府が傘下の投資ファンドを通じて発行済株式の3割程度を保有する。
5	BAWAGグループ オーストリア 銀行	5.1	3.5	主にオーストリア、ドイツにおいて事業展開する金融グループ。既存事業の成長に加えて、ドイツやオランダなどオーストリア国外の事業を買収し、事務部門の効率化を進めることによりコスト削減、収益率改善、業績拡大を遂げている。
6	シェブロン アメリカ エネルギー	4.7	3.3	世界的総合エネルギー会社。石油・天然ガスの生産、輸送のほか、燃料の精製、販売、供給や、化学事業、発電、エネルギーサービスも手掛ける。
7	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー アメリカ 銀行	1.7	3.2	世界有数の金融サービス会社。国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。サービスには、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務などがある。
8	ＢＢＶＡ スペイン 銀行	5.4	2.8	スペイン国内だけではなく、国際的に事業を展開し、特にメキシコ法人は高い市場シェアを誇る。銀行業務、資産管理、保険など幅広い金融サービスを提供し、今後の増益、増配が期待される。
9	ブランブルズ オーストラリア 商業・専門サービス	2.9	2.7	主に再利用可能な物流用のパレットやコンテナを顧客企業に提供している。今後は、データ分析技術を活用して物流用資産の管理をさらに効率化することで、収益力の強化が期待される。
10	ドイツ・テレコム ドイツ 電気通信サービス	2.9	2.7	ドイツの総合通信サービス会社。固定・携帯電話、インターネット接続や企業向けに総合情報通信技術サービスなどを提供。連結対象である米国携帯大手、「Tーモバイル」が収益の主力。

※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な雇用統計や米中間の通商協議進展への期待が市場の下支え要因となりました。中旬には、イスラエルがイラン核関連施設に対する攻撃を行い、中東情勢のさらなる深刻化懸念で株式市場は下落しました。原油価格の上昇によるインフレ再燃も懸念される中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では利下げは見送りとなりました。下旬には、米国の介入によりイスラエルとイランが停戦で合意し、原油価格も下落したことから、株式市場は再び上昇しました。

欧州株式市場は下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利下げを実施しましたが、中旬には、中東情勢の深刻化や原油価格の上昇が大きな懸念材料となりました。下旬には、停戦合意を受けて原油価格も急落し、株式市場は下落幅を一部取り戻しました。

アジア・オセアニア株式市場では、香港株式市場は上昇しました。米中間の通商協議への期待に加えて、中国における半導体の国産化進展への期待から関連銘柄が上昇したことなども市場を下支えしました。

【為替市場】

（為替）米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。月前半は、米雇用統計が警戒されたほど悪化しなかったものの、インフレ指標が市場予想を下回ったことから、もみ合いの展開となりました。月後半は、米国によるイランの核施設への爆撃を受けて一時米ドル高・円安となりましたが、その後イスラエル・イランの停戦合意や米国の早期利下げ期待から下落しました。

ユーロ/円は上昇しました。月前半は、米国のインフレ指標が予想を下回ったことから、ユーロ高・米ドル安の展開となりました。中東情勢の緊迫化を受けて一時米ドルが上昇したものの、月末にかけて、中東情勢が落ち着いたことや米独の金利差が縮小したことから、ユーロ高・米ドル安となりました。米ドル/円が概ね横ばいとなったことから、月を通してユーロ高・円安となりました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。6月は、高いリスク管理能力と今後の成長性、堅実な財務基盤を評価して、世界的に事業展開するドイツの再保険銘柄を新規に組み入れました。また、空港使用料の増加や免税店からの収入拡大により利益とキャッシュフローの増加が期待されるスペインの空港銘柄も新規に組み入れました。一方、北米のスナック菓子事業の苦戦が続くと

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

の懸念から、米国の大手飲食品銘柄を全売却しました。

＜市場見通し＞

【株式市場】

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。貿易交渉を通じた実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料の大部分は株価に織り込み済みとも思われ、当面は上値の重い展開となりそうです。ただし、景気や企業収益への関税政策の影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末にかけて、金融、財政の両面からの景気刺激策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、米国の関税政策に対する警戒感から、当面は上値が重い展開が見込まれます。ただし、財政の出動期待に加えてECBによる追加利下げも見込まれることから、緩やかな上昇を予想します。
アジア・オセアニア株式市場は、情報技術関連の好調なグローバル景気と中国政府の景気刺激策や、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入の恩恵を受けて、徐々に安定化すると予想されます。

【為替市場】

米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。米関税政策の緩和により景気下振れリスクが低下しつつあることから、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ時期は後ずれすると考えます。一方、米国資産への投資需要の減少が見込まれることもあり、米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。ユーロ/円は、緩やかな上昇を予想します。米国資産への投資需要の減少が見込まれることに加え、ユーロ圏が防衛費増加を含む積極財政に転じたことが、ユーロを下支えすると考えます。

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。
当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

1.「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
グローバル好配当株オープン　　：（毎月決算型）
グローバル好配当株オープン（年1回決算型）　：（年1回決算型）

1. グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
●主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
●株式への組入れは原則として高位に保ちます。

2. 3つの地域に均等投資します。
●北米地域/欧州地域/アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4. 決算頻度の異なる、（毎月決算型）と（年1回決算型）の2つのファンドからご選択いただけます。
●決算日は（毎月決算型）は毎月8日、（年1回決算型）は毎年1月8日（いずれも休業日の場合は翌営業日）とします。
●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク
【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

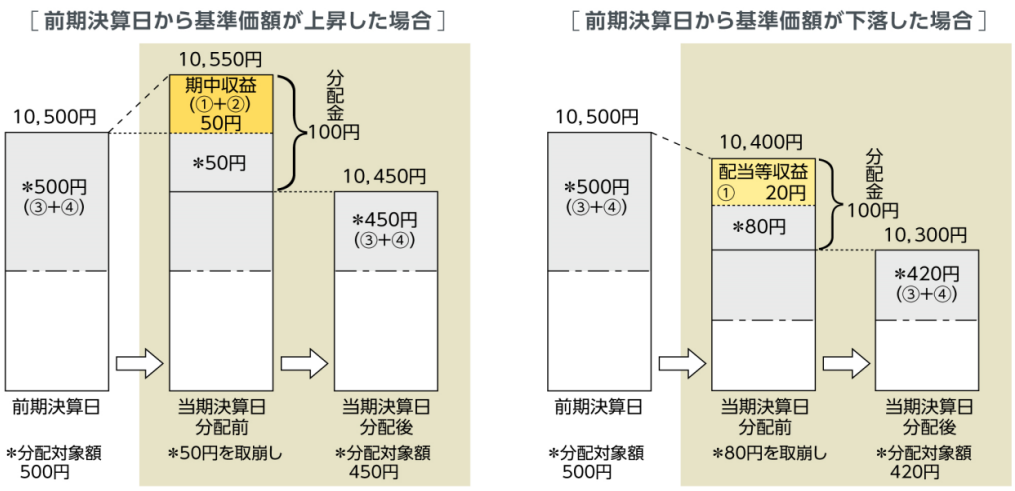
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

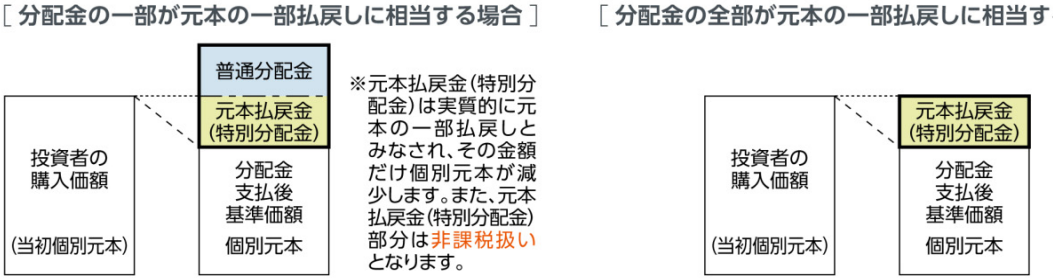
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
（毎月決算型） 無期限（2005年7月22日設定） （年1回決算型） 無期限（2023年10月6日設定）
決算日
（毎月決算型） 毎月8日（休業日の場合は翌営業日） （年1回決算型） 毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
（毎月決算型）決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （年1回決算型）決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●（毎月決算型）は、NISAの対象ではありません。 ●（年1回決算型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング
販売会社によっては、グローバル好配当株オープンおよびグローバル好配当株オープン（年1回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ スイッチング手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.188%（税抜き1.08%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会第二種	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1 ※2
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※2
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※2
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○					※2
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○					※2
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		※2
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		※2
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※2
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		※3 ※2
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○			○		※2
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○					※4 ※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※4 ※2 ※5
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※4 ※2
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※2
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※2
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					※2
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※4 ※2
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					※2
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○					※2
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		※2
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○					※4 ※2
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○					※2
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					※2
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		※3 ※2
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		※2
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※2
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		※2
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：「グローバル好配当株オープン」のみのお取扱いとなります。※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。
※4：ネット専用※5：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※6：委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

グローバル好配当株オープン ／ グローバル好配当株オープン（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○					※2

備考欄について

※2：「グローバル好配当株オープン」のみのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント Be Active.